

1956年 (昭和31年)

景気の原動力が輸出から投資を中心とした内需に移行してきた結果、ゴム製品に対する需要も活発となり、さらに引き続き輸出の伸長、原料価格の安定等も手伝って、かつてない好景気に恵まれた（神武景気の続進）。

本会の主要業務活動等

- 5月 本会内に設置した需給委員会、輸出委員会および合成ゴム委員会を整理廃止
- 11月 第39回理事会で合成ゴムの国産化に賛成の決議
 - 〃 日本ゴム輸入協会、東京・神戸両ゴム取引所と連名で、米国ゴム工業会（RMA）ならびに米国ゴム取引協会（RTA）による生ゴムの国際標準規格を公式に承認
- 12月 生ゴムの仲裁機関発足に伴い、東京と神戸で各説明会開催

ゴム産業関連事項

- 4月 通産省のゴム製品所管原課が変更（軽工業局日用品課から有機化学第2課に）
 - 〃 ゴム履物協会創立総会
 - 〃 通産省、自転車タ・チ製造業に中小企業安定法第29条命令発動
- 7月 輸出ゴム引布生産者協議会発足
- 10月 通産省、合成ゴム国産化に関する政府構想を決定
- 11月 日本における生ゴムの品質仲裁制度発足（仲裁機関の設置）

政治・経済・社会情勢

- 5月 科学技術庁発足
 - 〃 中小企業振興資金助成法公布
 - 〃 フィリピンと賠償協定に調印
- 6月 工業用水法公布
- 7月 経済白書で「もはや戦後ではない」と宣言
- 10月 イスラエル軍、エジプトに侵入しスエズ動乱始まる～ゴムをはじめ国際商品相場が急騰
 - 〃 日ソ国交回復交渉妥結
 - 〃 佐久間ダム完成
- 11月 アイゼンハワー、米大統領に再選
- 12月 国際連合に加盟
 - 〃 石橋湛山内閣成立

参考データ

公定歩合の動き

GDP
(名目/暦年)

四輪車生産台数

新ゴム消費量

.....

9兆4,220億円
実質成長率：7.5%

111千台
前年比：60.9%

114千トン
前年比：29.9%